



中国情報 (INFORMATION CHINA)

2011年7月号

発行:国際ビジネス情報協同組合

中国の状況)

中国では中途半端でなく極端に金持ちと貧乏との差が大きくなっています。このため貧乏人の生活は非常に苦しくなっています。その上物価は高くなり、例えば豚肉は1kg 27元、日本円で351円(1元13円計算) 前年の2倍であります。

日本人にとっては安いと感じるでしょうが、中国の一般労働者にとっては生活を切り詰めなければなりません。中国では暴動が起こる可能性が大きく政府は今インフレ退治に躍起になっています。

中国政府の発表では)

6月14日、中国国家統計局の盛来運報道官は、北京で「現在中国経済は依然として安定して速い速度で成長しており、マクロ経済調整が予想した方向へ向かって発展している、今後も中国はマクロ経済調整政策をゆるぎなく堅持していく」と述べています。確かに現在までは非常に高い伸率を堅持していますが、これは「不動産」「外資」に関係が深いものです。不動産は原則として地方政府が高い値段で不動産を売出し(50年~70年の借地)、これを業者に入札させて最高の値をつけた者が落札します。この金が地方政府に入りこれを財政支出に回すという方式を取ってきました。値が下がれば地方政府が難儀をするのは目に見えています。そうすると貸付金を回収出来なくなります。

今まで不動産が上がってきた原因、経済が成長した原因の一つなのです。

また、同時に安い元と経済成長を見込んで外国資本が莫大な投資資金が中国に流れ込んだことも挙げられます。しかし、金余りが貧富の差を作り出し、数パーセントの金持ちと今日のご飯もおぼつかない貧乏人の社会構成になっており、それが食品にまで及んでいます。これを打破しなければ社会不安が広がり崩壊する危険すらあります。中国政府が躍起になってインフレ退治をする理由です。しかし、なお前述のような事情もあり、不動産投資を減らすために多くの措置が取られました。6月20

日から今年6回目の預金準備率を0.5%引き上げると発表しました。また、先に地方政府の不動産ファンドを引き締める通達が出されています。あの手この手を使っているのですが「上に政策あれば下に対策あり」笛吹けども…の感があります。

また中国の経済成長率、あるいは中国企業の目覚しい発展を期待して買った株価が急落しています。これは経理のドレッシング、即ち「粉飾」がまかり通っているようです。

これからの中経済からは目が離せません。注目してほしいのは「不動産の状況」「貧乏人と金持ち」であり、経済が軟着陸出来るかどうかです。これは日本に居ろうが外国に居ろうが必ず影響があります。

中国にバブル現象か?)

中国地方政府翼下の投資会社が不動産やインフラ投資を拡大し、債務額が10年末で14兆元(182兆円)規模とされる。(日経新聞より) これは国内総生産の30%強に相当し昨年において1万社と2年間

GDP成長率年度別数値	
年度	成長率
2007年	11.4%
2008年	9.6%
2009年	9.1%
2010年	10.3%

の間に 25%以上投資会社が増えている。これは不動産に対するいわゆる「バブル現象」でないかとの懸念が強まっている。現に北京での 5 月の中古住宅の販売軒数は、13%減りマンションの在庫軒数が 10 万戸を突破している。また、広州・上海沿岸部の大都市では不動産価格が急落している。中国政府は不動産バブルを回避するため、昨年 10 月から 4 回の利上げを実施してきたが、確実な効果はあげられていない。余りの利上げをすると景気の減速につながり、痛し痒しの状況である。

社会面…暴動その原因は?)

過日、中国広州の新塘において大規模な暴動が起きました。広州の新塘東莞（広州市の郊外）は、日本、台湾、韓国の企業が多く進出しているところです。暴動の原因是 6 月 10 日にスーパーの前で営業していた出稼ぎの露天商夫婦に対し、治安要員が殴るなどの暴行を働いたことがきっかけです。この夫婦は、妻が妊婦ですが治安要員が暴力を振るった。夫（少年と言う話もある）が怒り食って掛けたのですが、これを治安要員が皆でボコボコに叩き彼は負傷して病院に運ばれました。（後に死亡したとも聞きます）

理由は、街灯の秩序にあたる治安要員が（城管と呼ぶ）保護費と称し、露天商や商店主から 200 元～500 元（2600 円から 6500 円）を要求しており、これを支払わない者は蹴られるという。今回の場合は金の無い夫婦が露天営業をしていたところ、金を払ないので治安要員が妻を蹴り、それに怒った夫が不服を言うと治安要員から集団で殴る蹴るの暴行を受けたのです。

日頃、不満が一杯たまつた出稼ぎ労働者（民工）らが夫婦の応援をし、この保安要員らに暴行を加えたのをきっかけに騒ぎが大きくなり暴動に発展したのです。露天商や民工、四川省を中心に数千といわれる労働者が、日頃の横暴に不信感と腹を立て警察車両や政府の建物に火を放つなど暴徒化した。これを取り締まる為に催涙ガスやショットガンを装備した何千人の武警（下記参照）が出動した。



「あいつら（治安要員）は金をたかるばかり、当局も奴等を野放しにしている」ある商店主男性は吐き捨てる様に繰り返していた。日本で言うヤクザの「見ケベ料」と同じですね。

このような暴動は浙江省でも土地の収用をめぐり起こっています。何か中国の余りに強い権力を振り回す公務員、政府に対し高い物価の中で生活が困窮している一般民衆（労働者、農民、漢民族でない者）が政府に不満をぶちまけ何か大暴動が起こる予兆さえします。

中国共产党指導部に勧告を行う政府系のシンクタンク国务院発展研究センターは 6 月 14 日に公表したりポートの中で、中国に何百万人もいる出稼ぎ労働者が都市部でより良い扱いを受けられるようにならない限り、国家の安定にとって深刻な脅威になる可能性があると警告した。同リポートは、地方から出てきた労働者や起業家の大部分が将来都市部で暮らそうと考えているものの「侵入者」として良くな

い扱いを受け権利がほとんど認められていないと指摘した。

参考…治安要因（城管）とは？）

警察（公安）でなく武警でもなく、露天の取締や道路監理を任された者。

しかしお金のくれない者に営業をさせないか、或いは嫌がらせをする。写真はハルピンの歩道で針金細工の人形を売ろうとしているおじいさんに、城管が退くように命令しているところです。

蛇足：このおじいさんは自分の作った針金の人形を公衆の前で城管に渡そうとしていました。

日本経済…景気予測）

6月15日、日本の内閣府は午前に首相官邸で開いた政府の経済情勢に関する検討会合で、2011年度の実質経済成長率が0%前後になると見通しの概算を示しました。今年1月に閣議決定した経済見通しでは1.5%と予測していたが、東日本大震災の影響で大きく落ち込みました。11年度の完全失業率が5%近くに高止まりする一方、12年度の実質成長率は2%台に回復するとの概算も合わせて示された。日本企業は東日本大震災の影響もあり、利益を確保する方法は無いかと模索しており、これが海外への投資として大きな資金が海外に回っています。

来日外国人数）

独立行政法人の日本政府観光局が6月16日発表した5月の来日外国人数は、数年同月比50.4%減の35万8000人だった。3ヶ月連続の大幅減だが過去最大だった4月の62.5%減からは縮小した。

国・地域別では香港が71%、韓国が58%、中国は47%減で日本政府観光局は「自粛ムードは緩和されてきた、だが原発事故がまだ収束しておらず6月以降も大幅な減少は避けられない」とみている。

東日本大震災に激減した来日外国人客の動向に持ち直しの兆候も出てきています。6月に入り都心の家電量販店には団体客が相次ぎ来店しているそうです。大手ホテルチェーンでは外国人宿泊客が前年の8割の水準まで戻したところもあります。ただ原発事故の影響もあって本格回復には遠く、安全をアピールする政府の情報発信の強化が一段と求められるでしょう。

東電（当然）原発事故）

東電は6千億円の資産売却、5千億円の経費削減の計画は発表済みです。同委は将来の東電の経営形態によってリストラの範囲も変わるとみているようです。ここで考えてもみて下さい、JR西日本の事故では刑事裁判をしています。東電はいの一番に何を発表したかを…「想定外である」これは何を意味するのでしょうか。

国際原子力核の番人といわれる国際原子力機関（IAEA）の前事務局長でスイス人のブルーノ・ペイヨ氏は、福島第一原発が過去に指摘された欠陥を全く改善していなかったことに怒りを覚えるという。

日本政府と東電の対応）

原発対応にミスがあったことは明らかだ。第一日目に直ちに他の冷却方法を実施すべきだった、日本にはこうした重大決定を行う場合は直ぐに行われないという欠点がある。だがこれ以上に批判すべきことは、きちんとした管理がなされていなかつたことだ。検査が実施されずチェックリストが作成されていなかつた、政府にも偽りの報告をしていた。しかし私が最も怒りを覚えるのは、福島原発の原子炉に欠陥があることは随分前に指摘されていたのに、それが改善されなかつたことだ。

スイスでは）

スイスでは、福島第一原発と同型のミューレベルク（Muhleberg）原発に対し、地下深くからの地下水を汲み上げるないしは原発の近くに溜池を設置するなど二重の冷却設備を設置。また、予備の電線を何本も用意し第2の堅強な屋根が初期の段階から取付けられている。また水素爆発を防ぐための「水素リ・コンバイナース(Hydrogen re-combiners 酸素再結合装置)」設置は常識だが、こうした安全対策が

福島では一切されていなかった。これらはわずかなお金で出来ることでスイスに限らず他の国では既に行われている。

また福島原発の製作元、米ゼネラルエレクトリック（GE）はスイスやヨーロッパで実施されている安全対策を日本に十分知らせていなかった。日本の方がヨーロッパより原発をよく理解しているという話は完全な幻想になった。正に、こうした事態を避ける為に万全の対策が取られていなかったからだ。たとえ主な原因が津波だとしても。

2008年に東電に対し、福島原発の津波対策が十分でないと警告がなされていたが東電な何もしなかった。何ということか!! この上「想定外」と言うが過去の歴史に地震津波があるのではないですか？果たしてこれが「想定外」でしょうか？人災といわずして何でしょうか？

当然は東電破産をさせ、JALのように再構築すべきであります。また歴代の社長を刑事事件として問うべきではないでしょうか？その理由は…

- ① 東海村ではどうだったのか？津波にやられた時の為に電源を保護する為の補強工事を行っていた。
- ② 津波の高さの想定が甘すぎることは既に分かっていた。

官僚には「過ち」「失敗」という文字がない。客観的には想定外でも何でもなく、官僚のリスク回避の為に何処に責任があるのか分からないように「想定外」としただけです。

また東電は、民主党や自民党を問わず多大の献金など馴れ合い政治をしており、官僚までもが東電に逆らうと偉くなれないと言われています。

中国 南シナ海での上陸演習公開)

中国の南沙諸島問題

ベトナム人の中国・中国人嫌いは今に始まったことではない。

有史以来、中国は何千年ベトナムを侵略し植民地化してきた。我々がベトナムに行き中国のことを聞くと必ず「信用のならない奴だ」「中国・中国人が嫌いだ」という答えが返ってきます。今まで南沙諸島その周辺の島あるいは海域はベトナムあるいはフィリピンなど周辺諸国のものであり、漁業など自由にできていたが嫌いな中国人が南沙諸島はじめその海域を自国の領土と主張し、油田開発施設を造り漁業など何も出来ないようにしてしまいました。また先月末には南シナ海で2回に亘り、国営石油会社ペドロ・ベトナムに所属する石油探査船が探査作業を行うために敷設したケーブルを中国側の巡視船が切断、漁業者を拿捕するなど事件が起き反中ムードが高まっている。今月初めにはハノイの中国大使館前で相次いで反中デモが行われ、ベトナムのハッカーは中国の地方政府のウェブサイトを攻撃した。中国メディアは、ベトナム軍幹部が「中国が西沙（パラセル）諸島を武力で占領すれば陸路で北京を攻撃する」と語ったと報じた。

ベトナムの強硬姿勢)

これに対しベトナム政府は6月13日、中部の都市ダナンの東40kmの海上で9時間に亘る大規模な実弾射撃演習を実施、また同日にはグエン・タン・ズン首相が戦時の徴兵免除対象者に関する規定を盛り込んだ法令に署名した。15日付中国紙・東方早報は「1979年の中越戦争以来、32年振りの徴兵関連の法令だと報じた。

台湾国防部（省に相当）は同日、南シナ海の状況を監視するタスクフォース（機動部隊）を構成し、フィリピンは28日から米国と合同海上演習を行う計画だ。

中国はベトナムに自制を求めた、一方で中国紙・環球時報が「ベトナムの実弾演習は中国な強硬な措置につながる」と報じるなど中国側もベトナムを脅した。

香港紙サウス・チャイナ・モーニング・ポストは、ベトナムの軍事演習は中国を直接狙ったものではなく、米国を引き込み国際社会の同情を得るために戦略だと分析した。ベトナム外務省のグエン・フォンガード報道官は、11日「南シナ海で平和と安定、安全保障を維持することが域内外の全ての国に共通する感心事だ、国際社会のあらゆる努力を歓迎する」と表明した。

米国も西太平洋を管轄する空母ジョージ・ワシントンが 12 日に横須賀港を出港し、南シナ海方面に移動するなど、万一の事態に備える動きを見せている。中国の専門家は両国が軍事衝突を起こす可能性は当面低いとみているが、両国の対立は暫く続くと予測した。

当初中国は平和攻勢をかけた、中国外務省の洪磊副報道局長は 14 日の定例会見で「南シナ海の紛争は関連国による 2 国間交渉によって平和的に解決されるべきだ、中国はこの問題の解決にあたり武力で相手を脅すことではない」と述べた。また「当事国以外の国は当事国の直接交渉努力を尊重してほしい」と延べ米国の南シナ海問題への介入をけん制した。その後ベトナムが中国の言うがままにならず歯向かってくるので中国軍部は激怒した。中国の空輸部隊が 6 月 2 日南シナ海で島への上陸演習を実施、報道は「中国軍が今回の演習で 2000km 以上を移動し南シナ海上の島の周辺に到達後、敵の激しい抵抗を突破し島を占領する演習を行った」という内容だった。

中国海軍幹部はベトナムの実弾射撃演習について「大半は砲弾射撃であり、ミサイルも 1970-80 年代にロシアで生産された旧式のもので脅威にはならない」と切り捨てた。

中国の中央人民ラジオは、15 日中国海事局所属でヘリコプター搭載可能の巡視船「海巡 31(3000t 級)」が南シナ海方面に出発したと報じた。同船は南シナ海の西沙諸島、南沙諸島（スプラトリー）など紛争地域を経由し、シンガポールに向かう予定でベトナムに対する武力誇示が目的との見方が出ている。

円・ドル・ユーロ)

このところ円がドルに対し 80 円 50 銭を上下しているが、米国連邦準備理事会が 6 月末にドルの量的緩和策終了に決定したこと、円・ドル・ユーロがどうなるかが問題になってきます。米国の景気減速が一時的に留まるか不透明感が非常に強い。ユーロに関してはギリシャの財政危機を欧洲各国が支援すると言っているが、果たしてこのままで安定するかどうか極めて問題である。大方の見方として、ドルに対し 78 円から 82.50 銭位で推移するとの見方です。

ハルピン出張…ホリディ・イン・ホテル

6 月 22 日から 27 日までハルピンに行ってきました。

ハルピンは黒龍江省で人口は 700 万人です。国際空港に着くと大きな人ばかり（北の人は背が高い）でタクシーに乗り市内にある「ホリディイン」に行ってくれるように頼みました。

★タクシー…ホリディインまでの道程は、まず関所で高速代 20 元を払いホテルにつきました。タクシーは 186 元、チップをくれというので 200 元でお釣は要らないと少し「良い格好」をしましたよ。

私が行く 1 日前に到着していた友人にタクシ一代幾らだったと尋ねると…98 元だと。私は倍払った訳ですが、確かにメーターは 186 元だったはずだが…何故!? そう遠回りをされたのです…やられた!!

ホリディインは 4 星ホテルで、キャッチコピーが「We will take care of rest」

★チェックイン…ホテルでチェックインを済ませ部屋に行こうとしましたがボイがいません。自分で行こうと思いエレベーターを探すと 2 階だと言われ、思い荷物を持ち階段を上りやっとの事で部屋に辿り着きました。

★セーフティボックス（金庫）…早速貴重品を部屋のセーフティボックスに入れようとしましたが鍵がかかりません。フロントに電話を掛け 3 人がかりで修理してくれました。夜も遅く長旅（関空 7 時半に到着→ホテル着 21 時）で疲れ、その上ホテルの金庫で時間を潰しお腹が減ったのに外にいく時間がありません。

★夕食…ホテルで夕食をとることにし 2 階へ行きましたが、レストランが終わりで 3 階で食べて下さいと言われ食事を済ませチェックすると…「保証金がありませんので部屋付出来ません」と言われ部屋まで一緒にいて来てもらい支払いを済ませました。保証金が必要ならフロントで先に言えと腹が立ちましたがそこは日本人…堪えましたよ。

★蚊の攻撃…疲れきって死んだように寝るつもりでしたが、真夜中に足が痒くなり手も痒くなり羽

音がブーンと…蚊だ!! ご想像通り寝ることが出来ません。フロントに「殺虫剤下さい」と電話し、「後で電話する」と言われ、10分後に電話があり「殺虫剤はありません、部屋を換えましょうか?」と。私は「今何時だと思ってるんだ!! もうえーわっ」と電話を切りましたが、それからは蚊と格闘し一晩中悩まされました。当然にして2日目は蚊の駆除をしていると思ったのですが2日目も同じでした。

★極めつけ…2~3日後、友人と動物園に行ったのですが財布を忘れてしました。動物園についた途端ホテルに電話しフロントに「財布を忘れた、部屋のカウンターの上だ」「フロント係が行って財布を預かっておいて」とお願いしましたが、フロント係は「お客様の部屋には行けません」と言うのです。私が「何故? 1人で行けないなら2人で行って預かってくれたらいいじゃないか」と聞くと「部屋の中はお客様の責任で管理をして下さい、無くなっていても一切責任が取れません、書いてあるでしょう?」と。ラチがあかず誰も部屋に入れるなど伝えタクシーを捕まえるも乗車拒否…傍に警官がいましたが何もしてくれません。仕方なく白タクに乗って倍の料金を払って降りました。

私は中国語が出来ませんので、友人が連れてきた通訳が居たから助かったものの、一人だったらアウトですね。財布を手にしてやれやれとホッとしたと同時に腹が立ち、こんなホテルは懲り懲りだと早速ホテルをシャングリラに換えました。ここは英語が通じるので何かしらホッとした。

いうまでもなく快適に過ごしましたよ!!

何が「We will take care of rest」だ!! これでは「We will take care of nothing」だ!!

少々高くて良いホテルを選ぶべきですね…続きを読む次回!!

自民・後藤田氏、不倫キス写真撮られた…「フライデー」報じる)



こんな時にこんな恥ずかしい事していいのですか?
あなたは誰? 国会議員ですか?
徳島県から選ばれた国民の代表ですか?
ナニ? 下半身に上下は無い???

女優・水野真紀(41)の夫で自民党の後藤田正純衆院議員(41)に不倫騒動が持ち上がった。3日発売の写真誌「フライデー」が巻頭から5ページにわたって「不倫デート」をリポートしています。銀座の高級クラブホステスと同伴出勤した後、人目の気にせずディープキスや太腿を撫で回す写真が掲載されています。更に記事では高級クラブのトイレで女性の後を追って個室に入り20分籠城とあります。しかも彼女をそのまま議員宿舎へ連れ込んでしまった。この日はちょうど福島原発の注水中断問題で国会が紛糾していた日であり、翌日の本会議では居眠りをする顔まで撮られています。一見賢そうな何とも馬鹿も休み休みに!! バカと言えば終わりだが中途半端に賢く見えるのも困ったものだね。



この御人、「武富士」「アイフル」などの貸金業者の全てを潰したと言っても過言ではありません。その理由は、世界中見渡しても(共産国の中でも)ない、貸金業者に銀行より厳しい規制をかけ貸金業規制法を作ったのもこの方です。当然余りにも厳しい規制を作ると例外の方は大手を振って闊歩します。このため「ヤミ金」「俺俺詐欺」が出てくる原因もこの人の仕業です。

後藤田議員先生は自分に対しては「規制緩和」ですね。

自分に対しては「寛大なり」 他人に対しては「厳格であれ」、次の法案で「後藤田の浮気取締り法案」を出しては如何かな? 水野真紀さん?

※今月の習近平はお休みします。